中学歴史プリント（過去問類似）
明治維新

名前 ＿＿＿＿＿＿＿＿

得 点　／8

問1　明治時代の歴史をまとめた年表において、1873年（明治6年）から始まった地租改正は、政府の財政を支える重要な政策として位置づけられています。この改革で、政府が納税方法を「現金」に変更した最大の目的として適切なものはどれですか。（2019年　鳥取公立入試　類似）

1. 天候や豊凶に左右されることなく、政府が安定した財源を確保するため
2. 農村での貨幣経済の拡大を抑制し、米の市場価格を下落させるため
3. 江戸時代から続く重い税負担を軽減し、農民の生活を安定させるため
4. すべての土地を国有化し、将来的に税金そのものを廃止するため

問2　明治維新における三大改革の一つとして、1872年に出された「学制」が果たした役割や特徴について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。（2026年　群馬公立入試　類似）

1. すべての国民に教育を受けさせることで、近代社会を支える国民を育成しようとした
2. 一定の年齢に達した男子に兵役の義務を課し、近代的な軍隊を組織しようとした
3. 25歳以上のすべての男子に選挙権を認め、議会政治の基盤を整えようとした
4. 戦時下において国民の生活や労働力を政府が統制し、戦争遂行を優先させた

問3　中江兆民が紹介したルソーの思想などは、当時の自由民権運動を支える理論となりました。この運動の目的や当時の状況を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2023年　群馬県公立入試　類似）

1. 特定の藩の出身者たちが政治の実権を握る「藩閥政治」を批判し、国会の開設を政府に求めた。
2. 足尾銅山の鉱毒被害を解決するため、天皇への直訴や環境保護を訴える運動を行った。
3. 大正時代に、内閣が議会を無視して政治を行うことに反対する「第一次護憲運動」を展開した。
4. 武士の特権を奪う四民平等の政策に反対し、士族による武力反乱を全国で引き起こした。

問4　明治時代初期の行政改革に関する記述として、1876年に鶴岡県・置賜県・山形県が合併して現在の山形県が誕生した経緯を示す公文書などの記録から読み取れる、廃藩置県以降の動きについて述べた文として正しいものはどれか。（2018年　山形県公立入試　類似）

1. 旧大名による地方統治を終わらせ、中央政府が任命した官吏が地方行政を担うようになった。
2. 版籍奉還により、各藩の領主は引き続き自分の領地を私有財産として管理することが認められた。
3. 政府は全国の県を細分化し、それぞれの地域が独自の軍隊や貨幣を持つことを奨励した。
4. 廃藩置県と同時に徴兵令が施行され、武士階級のみが軍役を担う制度が確立された。

問5　1874年の佐賀の乱を皮切りに、1876年には熊本・福岡・山口などで不平士族による反乱が相次いで発生しました。これらの士族による反乱の中で、1877年に西郷隆盛を指導者として鹿児島で起こり、政府軍によって鎮圧された最大かつ最後の武力蜂起は何ですか。（2021年　福島県公立入試　類似）

1. 西南戦争
2. 大塩平八郎の乱
3. 戊辰戦争
4. 禁門の変

問6　1872年の年表に記された日本の近代化に関する記述のうち、富岡製糸場に関連する内容として正しいものはどれですか。（2020年　大分県公立入試　類似）

1. フランス人技師の指導のもと、西洋式の繰糸機を備えた大規模な工場が稼働し、武家の子女なども工女として技術を学んだ。
2. 渋沢栄一が中心となって設立され、日本で初めてとなる民間資本による大規模な紡績工場として大阪に建設された。
3. 石炭の産地に近い福岡県に建設され、ドイツの技術を導入して大規模な高炉による製鉄を開始した。
4. 外貨獲得のために、鉱山から産出される銅を効率よく精錬する技術を開発し、周辺環境への配慮を行いながら生産を拡大した。

問7　岩倉使節団が派遣された1871年の翌年には、欧米の技術や機械を導入した富岡製糸場が建設されました。このように、使節団の視察結果などを活かし、政府が欧米の技術を導入して国内の産業を育成しようとした一連の政策を何と呼ぶか。（2019年　滋賀公立入試　類似）

1. 殖産興業
2. 地租改正
3. 文明開化
4. 版籍奉還

問8　明治政府が、欧米諸国に対抗できる経済力をつけるために、西洋の近代的な技術や機械を導入して産業の育成を図った一連の政策を何といいますか。（2026年　群馬公立入試　類似）

1. 殖産興業
2. 富国強兵
3. 文明開化
4. 地租改正

答え合わせ・解説

問1	**答え 1** **天候や豊凶に左右されることなく、政府が安定した財源を確保するため**	明治政府が富国強兵や殖産興業といった近代化政策を推進するためには、計画的な予算の編成が不可欠でした。米による納税では、凶作の年に政府の収入が激減してしまい、国家運営に支障をきたす恐れがありました。納税を地価に基づいた現金（金納）に改めることで、農作物の収穫量や価格の変動に関わらず、政府は毎年決まった額の収入を得られるようになり、安定した財政運営が可能となりました。
問2	**答え 1** **すべての国民に教育を受けさせることで、近代社会を支える国民を育成しようとした**	明治政府は、フランスの教育制度などを参考に学制を定めました。「必ず邑（むら）に不学の戸なく、家に不学の人なからしめん」という理想を掲げ、個人の能力を引き出すことが国力の向上に直結すると考えたためです。選択肢にある兵役に関するものは徴兵令、25歳以上の男子への選挙権は普通選挙法、戦時下の統制は国家総動員法に関する記述です。
問3	**答え 1** **特定の藩の出身者たちが政治の実権を握る「藩閥政治」を批判し、国会の開設を政府に求めた。**	ルソーの思想は「主権は国民にある」という考え方を含んでいたため、薩摩・長州藩などの一部の人間が権力を独占する藩閥政治を打破する根拠となりました。これにより、国民が選んだ議員で構成される国会の開設を求める運動が全国的に激化しました。
問4	**答え 1** **旧大名による地方統治を終わらせ、中央政府が任命した官吏が地方行政を担うようになった。**	廃藩置県によって旧大名（知藩事）は罷免され、代わりに中央政府が任命した官吏（府知事・県令）が派遣されるようになりました。これにより、江戸時代から続いていた大名による地方支配の仕組みは完全に消滅しました。山形県の事例のように、当初は細かく分かれていた県も次第に整理・統合され、効率的な統治体制が整えられていきました。版籍奉還では土地と人民の返還が求められたため「私有」は誤りであり、また廃藩置県後の軍隊は国民から徴兵される仕組み（徴兵令）へと移行したため、武士のみが軍役を担うという説明も誤りです。
問5	**答え 1** **西南戦争**	九州地方を中心とした一連の不平士族の反乱の中で、最大の規模となったのが1877年の西南戦争です。維新の功労者であった西郷隆盛を担ぎ出したこの戦争が政府軍（徴兵制による軍隊）によって鎮圧されたことで、武力による新政府への抵抗は終わりを告げました。以後の反政府運動は、言論によって国会の開設などを求める「自由民権運動」へと主流が移っていくことになります。
問6	**答え 1** **フランス人技師の指導のもと、西洋式の繰糸機を備えた大規模な工場が稼働し、武家の子女なども工女として技術を学んだ。**	富岡製糸場はフランス人技師ポール・ブリュナらを招いて建設されました。当初は新しい技術への不安から工員が集まりにくかったため、政府は武家の子女などを積極的に雇用し、彼女たちが最新技術を習得して全国へ広める伝習所の役割を果たしました。他の選択肢にある八幡製鉄所（福岡県）や大阪紡績会社（渋沢栄一関連）とは、設立時期や目的が異なります。
問7	**答え 1** **殖産興業**	岩倉使節団の派遣と同時期に進められた、近代的な産業を育てるための政策です。富岡製糸場のような官営模範工場の建設に加え、郵便制度の創設や鉄道の開通といった交通・通信網の整備も行われました。これらは日本の経済力を高めることで、条約改正を有利に進められるような強い国を作ることを目的としていました。
問8	**答え 1** **殖産興業**	明治政府は、軍隊を強化して国の独立を守る「富国強兵」を実現するため、その経済的基盤となる産業を振興させる「殖産興業」を推進しました。この政策により、通信（電信）、交通（鉄道）、郵便などの制度が整えられるとともに、近代的な工業化が進められました。

中学歴史プリント（過去問類似）
明治維新

名前

得 点　／8

問1 フランス革命後の混乱を収拾し、1804年に国民投票によって「皇帝」の地位に就いたナポレオンが制定した法典について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2025年　京都公立入試　類似）

1. 私有財産の不可侵や法の下の平等などを明文化し、近代市民社会の法的な基礎を確立することで各国の民法に大きな影響を与えた。

2. 国家が個人の生活に積極的に介入し、失業者や高齢者の生活を保障する「社会権」の考え方を世界で初めて法的に確立した。

3. 絶対王政を復活させるために、国王が持つ絶対的な権限を成文化し、国民が国家に従属することを義務付けた。

4. 行政の長である「首相」の権限を強化し、議会を通さずに人権を制限できるような仕組みをヨーロッパ全土に広めた。

問2 「王政復古の大号令」が発せられた背景や目的についての説明として、最も適切なものを次から選びなさい。（2018年　愛媛公立入試　類似）

1. 徳川家を排除し、天皇を中心とする新政府を樹立するとともに、摂政や幕府などの古い制度を廃止すること

2. 明治天皇が神に誓う形式で、開国和親や公議世論の尊重といった新しい政治の基本方針を示すこと

3. 全国の藩主に土地と人民を天皇へ返還させ、地方統治の実権を新政府に一本化すること

4. 江戸幕府の第15代将軍が、討幕の口実をなくすために自ら進んで政権を朝廷に返上すること

問3 1872年に公布された学制の内容や、当時の社会状況について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2021年　岐阜公立入試　類似）

1. 身分や男女の区別なく、6歳以上の男女すべてが小学校に通うことを原則とした。

2. 天皇の言葉として教育の理念を示し、家族愛や忠君愛国の精神を育てることを主眼とした。

3. 第二次世界大戦後、民主主義の教育理念に基づき、個人の尊厳を重んじるために制定された。

4. 授業料はすべて国庫から支出されたため、子供を学校に通わせる農民層から歓迎された。

問4 1867年の大政奉還によって江戸幕府が滅亡した翌年、明治天皇が神々に誓う形式で発表した、新政府による国家運営の基本方針を何といいますか。（2021年　福島県公立入試　類似）

1. 五箇条の御誓文　**2.** 教育勅語　**3.** 大日本帝国憲法　**4.** 軍人勅諭

問5 明治時代初期、日刊新聞や雑誌の創刊を通じて欧米の思想や文化が積極的に取り入れられ、日本人の生活や意識が大きく変化した現象を何と呼ぶか。また、当時の都市部で見られた、新しい食文化や交通手段の組み合わせとして適切なものはどれか。（2018年　岩手県公立入試　類似）

1. 文明開化と呼ばれ、パンなどの洋食の普及や、人力車の利用が見られた。

2. 文明開化と呼ばれ、肉食の禁止や、全国的な鉄道網による長距離移動が一般的となった。

3. 蘭学の普及と呼ばれ、パンなどの洋食の普及や、人力車の利用が見られた。

4. 大正デモクラシーと呼ばれ、ラジオ放送の開始や、円タク（タクシー）の普及が見られた。

問6 明治新政府が1868年に発表した五箇条の御誓文において、「広ク会議ヲ興シ，万機公論ニ決スベシ」という一文を盛り込んだ背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年　千葉県公立入試　類似）

1. 特定の藩や人物による独裁を避け、広く諸藩の意見を取り入れて政治を行う姿勢を示す必要があったから

2. 江戸幕府の旧来の制度をそのまま引き継ぎ、将軍が中心となって政治を行うことを宣言するため

3. 天皇がすべての政治判断を一人で行い、国民はそれに従うだけでよいという強い権威を示すため

4. 外国との不平等条約を直ちに破棄し、再び鎖国体制に戻ることを国内外に知らせるため

問7 地租改正の実施に際して、明治政府が土地の所有を認めた証として所有者に交付し、その表面に地価や納税者名などを記載した証書を何といいますか。（2024年　京都公立入試　類似）

1. 地券　**2.** 藩札　**3.** 株札　**4.** 地租改正反対一揆の嘆願書

問8 1869年に明治政府が実施した、全国の藩主が所有していた土地（版）と人民（籍）を天皇に返還させた政策を何といいますか。（2023年　香川公立入試　類似）

1. 版籍奉還　**2.** 廃藩置県　**3.** 地租改正　**4.** 殖産興業

答え合わせ・解説

問1	**答え 1** **私有財産の不可侵や法の下の平等などを明文化し、近代市民社会の法的な基礎を確立することで各国の民法に大きな影響を与えた。**	ナポレオンは1804年にナポレオン法典（フランス民法典）を制定しました。この法典は、フランス革命で得られた成果である「法の下の平等」「信仰の自由」「私有財産の不可侵」といった原則を整理したものであり、フランス国内だけでなく、ナポレオンの遠征によってヨーロッパ各国の近代法整備に多大な影響を与えました。当時は国家からの干渉を排除する自由権的な性格が強く、社会権の確立は後の20世紀を待つことになります。
問2	**答え 1** **徳川家を排除し、天皇を中心とする新政府を樹立するとともに、摂政や幕府などの古い制度を廃止すること**	王政復古の大号令は、徳川慶喜による大政奉還の直後に出されました。その目的は、幕府だけでなく摂政・関白などの旧来の職を廃止し、総裁・議定・参与の「三職」を新たに置くことで、徳川家の影響力を完全に排除した新政府の体制を整えることにありました。
問3	**答え 1** **身分や男女の区別なく、6歳以上の男女すべてが小学校に通うことを原則とした。**	学制は、富国強兵や殖産興業を支える人材を育成するために、国民に一律の教育を義務付けた制度です。しかし、当時は授業料が保護者の負担であったことや、子供が農作業などの重要な労働力であったことから、生活を圧迫された農民たちによって学校が壊されるなどの反対一揆が各地で発生しました。
問4	**答え 1** **五箇条の御誓文**	明治新政府が発足して間もない1868年に示されたもので、天皇が公家や諸侯を率いて神々に誓う形式をとりました。これまでの封建的な旧習を打破し、開国和親や公議世論の尊重といった新しい国家のあり方を国内外に宣言する目的がありました。
問5	**答え 1** **文明開化と呼ばれ、パンなどの洋食の普及や、人力車の利用が見られた。**	明治政府による「富国強兵」や「殖産興業」の政策が進められる中、西洋の制度だけでなく、生活習慣や技術も急速に導入されました。この動きは文明開化と呼ばれます。情報の伝達手段として日刊新聞や雑誌が登場したほか、食生活ではパンや牛肉を食べる習慣が広まり、交通手段としては人力車が都市部で普及するなど、生活のあらゆる面で西洋化が進みました。
問6	**答え 1** **特定の藩や人物による独裁を避け、広く諸藩の意見を取り入れて政治を行う姿勢を示す必要があったから**	明治新政府は発足したばかりで基盤が不安定だったため、幕府を倒した有力な藩だけでなく、全国の諸藩の協力を得る必要がありました。そのため、一部の勢力が勝手に物事を決めるのではなく、「万機公論」すなわち開かれた議論によって政治を進めるという方針を打ち出すことで、国民や諸藩の支持を得ようとしたのです。これが後の自由民権運動において、議会の開設を求める根拠の一つにもなりました。
問7	**答え 1** **地券**	地租改正において政府は、全国の土地を測量して土地の所有者を確定させました。その際、土地の所有権を公的に証明し、納税の義務を明確にするために発行されたのが「地券」です。これによって江戸時代のような複雑な権利関係が整理され、土地が個人の財産として売買や担保の対象になるという近代的な土地所有制度が整いました。
問8	**答え 1** **版籍奉還**	明治政府は、強力な中央集権国家を樹立するために、各藩が独自に持っていた権限を回収する必要がありました。そこで、藩主に土地（版）と人民（籍）を天皇に返させ、国家による統治の基礎を固めようとしました。この政策により藩主は「知藩事」に任命されましたが、依然として旧来の支配が残ったため、のちの廃藩置県へとつながっていきます。

中学歴史プリント（過去問類似）
明治維新

名前

得点 ／9

問1 明治新政府が示した方針の第一条には、「広く会議を興し、万機公論に決すべし」という一節があります。この一節が示している、これからの政治のあり方についての説明として最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。（2021年　福島県公立入試　類似）

1. 幕府が中心となり、有力な藩の意見を調整して政治を行うこと
2. 公議世論を尊重し、話し合いによって広く意見を取り入れて政治を行うこと
3. 天皇の直接的な命令のみに基づき、国民に一切の批判を許さない政治を行うこと
4. 身分制度を厳格に維持し、武士階級のみが特権を持って政治を行うこと

問2 明治政府は欧米諸国に対抗できる国づくりを目指し、交通網の整備を進めました。1872年に日本で最初の鉄道が開通した際、営業が開始された区間として正しいものを選択してください。（2019年　大阪公立入試　類似）

1. 新橋・横浜間
2. 東京・京都間
3. 新橋・富岡間
4. 横浜・神戸間

問3 明治政府が、租税の納入方法を従来の米から現金へと変更し、税率を地価に基づき固定した主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2019年　愛媛公立入試　類似）

1. 豊作や不作による収穫量の変動に関わらず、政府が安定した税収を確保するため。
2. 農村での貨幣経済の浸透を抑え、農民が米の生産に専念できるようにするため。
3. 土地の所有権を政府に一本化し、農民から土地を回収しやすくするため。
4. 米の市場価格を安定させ、都市部で働く労働者の生活を守るため。

問4 明治政府が欧米列強に対抗し、日本の自立と近代化を図るために掲げた、経済を発展させて国を豊かにし、それによって軍隊の強化を目指した基本政策を何と呼ぶか。（2017年　富山県公立入試　類似）

1. 富国強兵
2. 文明開化
3. 版籍奉還
4. 大政奉還

問5 1877年に明治政府が、地租改正で定められた地価の3%という税率を2.5%へ引き下げる決断をした直接的な背景として、最も適切なものはどれですか。（2019年　大阪公立入試　類似）

1. 欧米列強から関税自主権を回復し、関税収入が大幅に増加したため。
2. 富国強兵が進んだことで軍事費を削減し、農民の負担を減らす余裕ができたため。
3. 地租の負担に反対する農民一揆が各地で激化し、政府がこれに対応せざるを得なくなったため。
4. 版籍奉還によって旧藩主への俸禄の支払いがなくなり、政府の財政が安定したため。

問6 明治初期、徴兵令の実施や秩禄処分、廃刀令などによって特権を失った不平士族たちは、各地で政府に対する反乱を起こしました。1877年に鹿児島県で西郷隆盛を指導者として起こり、政府軍によって鎮圧された最大かつ最後の武力反乱を何といいますか。（2015年　岡山公立入試　類似）

1. 西南戦争
2. 戊辰戦争
3. 禁門の変
4. 島原・天草一揆

問7 明治新政府が1868年に発表した五箇条の御誓文において、「広ク会議ヲ興シ，万機公論ニ決スベシ」という一文を盛り込んだ背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年　千葉県公立入試　類似）

1. 特定の藩や人物による独裁を避け、広く諸藩の意見を取り入れて政治を行う姿勢を示す必要があったから
2. 江戸幕府の旧来の制度をそのまま引き継ぎ、将軍が中心となって政治を行うことを宣言するため
3. 天皇がすべての政治判断を一人で行い、国民はそれに従うだけでよいという強い権威を示すため
4. 外国との不平等条約を直ちに破棄し、再び鎖国体制に戻ることを国内外に知らせるため

問8 明治初期の社会変化について述べた文として、当時の「文明開化」の様子を具体的に説明しているものはどれですか。（2021年　長野県公立入試　類似）

1. 欧米の生活様式が取り入れられ、都市部では煉瓦造りの建物や街灯が見られるようになり、暦も太陽暦に改められた。
2. 政府が官営模範工場を建設して民間の産業を育成し、製糸業や紡績業といった近代産業を発展させた。
3. 徴兵令を公布して国民から兵士を集め、欧米諸国に対抗できる強力な軍隊を作り上げようとした。
4. 土地の所有者に地券を発行し、収穫量ではなく地価を基準に現金を納めさせることで、国の財政を安定させた。

問9 1871年に岩倉具視を特命全権大使として欧米に派遣された使節団が、外交上の最優先事項として掲げていた目的は何ですか。（2021年　山口公立入試　類似）

1. 幕末に結ばれた不平等条約の改正
2. 周辺諸国との新たな軍事同盟の締結
3. 植民地獲得に向けた領土の割譲要求
4. 外国船を打ち払うための鎖国体制の復活

答え合わせ・解説

問1	**答え 2** **公議世論を尊重し、話し合いによって広く意見を取り入れて政治を行うこと**	「広く会議を興し、万機公論に決すべし」とは、一部の人間が独断で政治を行うのではなく、広く人材を求めて会議を開き、公平な議論によって物事を決定しようとする姿勢を示したものです。この方針は、後の自由民権運動において国会の開設を求める理論的根拠の一つにもなりました。
問2	**答え 1** **新橋・横浜間**	明治政府は、欧米の進んだ技術や制度を導入して国力を高める「文明開化」や「富国強兵」を推進しました。その一環として、1872年にイギリスの技術支援を受けて、首都である東京の新橋と、主要な貿易港であった横浜を結ぶ日本初の鉄道が開通しました。
問3	**答え 1** **豊作や不作による収穫量の変動に関わらず、政府が安定した税収を確保するため。**	江戸時代の年貢制度では、収穫量に応じて納める量が決まっていたため、凶作の際には政府（幕府や諸藩）の収入が激減する欠点がありました。近代化を進める明治政府は、軍隊の整備や殖産興業などの多額の費用を必要としていたため、毎年の予算を立てやすくするために、収穫量に左右されない「地価」を基準とした固定税率と現金納付を導入し、安定した財政基盤を築こうとしました。
問4	**答え 1** **富国強兵**	明治政府は、欧米の先進国に追いつき、日本の独立を維持するために、経済力と軍事力を同時に高める必要があると考えました。この方針を実現するために、官営模範工場の設立などの「殖産興業」や、国民に兵役を課す「徴兵令」などが実施されました。
問5	**答え 3** **地租の負担に反対する農民一揆が各地で激化し、政府がこれに対応せざるを得なくなったため。**	地租改正は「収穫高」ではなく「地価」を基準にしたため、豊作・不作にかかわらず一定の税を現金で納める必要があり、農民にとって非常に厳しいものでした。1876年には三重県（伊勢暴動）や茨城県などで大規模な反対一揆が相次いで発生しました。当時、政府は不平士族による反乱への対応にも追われていたため、農民の反抗を鎮めるために「竹槍で、ドンと突き出す二パー五（2.5%）」と言われるような減税措置を講じました。
問6	**答え 1** **西南戦争**	明治政府の近代化政策によって、それまで特権階級であった士族は、帯刀の禁止や家禄（給料）の打ち切りといった厳しい状況に追い込まれました。これに不満を抱いた不平士族たちは各地で反乱を起こしましたが、1877年の西南戦争が政府軍に敗北したことで、武力によって政府を打倒することは不可能であると悟り、その後の運動は自由民権運動などの言論による政治闘争へと移り変わっていきました。
問7	**答え 1** **特定の藩や人物による独裁を避け、広く諸藩の意見を取り入れて政治を行う姿勢を示す必要があったから**	明治新政府は発足したばかりで基盤が不安定だったため、幕府を倒した有力な藩だけでなく、全国の諸藩の協力を得る必要がありました。そのため、一部の勢力が勝手に物事を決めるのではなく、「万機公論」すなわち開かれた議論によって政治を進めるという方針を打ち出すことで、国民や諸藩の支持を得ようとしたのです。これが後の自由民権運動において、議会の開設を求める根拠の一つにもなりました。
問8	**答え 1** **欧米の生活様式が取り入れられ、都市部では煉瓦造りの建物や街灯が見られるようになり、暦も太陽暦に改められた。**	文明開化は、単なる産業の発展（殖産興業）や軍事力の強化（富国強兵）とは異なり、人々の生活習慣や文化そのものが西洋化・近代化したことを指します。太陽暦への改定や郵便制度の開始、教育制度の整備などもこの一環として行われました。
問9	**答え 1** **幕末に結ばれた不平等条約の改正**	明治政府は、江戸幕府がアメリカなどの諸国と結んだ日米修好通商条約などの内容が、日本にとって不利なものであると考えていました。岩倉使節団は、これらの不平等な条約の内容を改めるための予備交渉を行うとともに、先進的な諸国の制度や文化を視察することを大きな目的としていました。

中学歴史プリント（過去問類似）
明治維新

名前

得点
／9

問1 明治政府が「富国強兵」のスローガンのもと、産業の育成や制度の近代化を急速に進めた最大の背景・理由として、最も適切な説明はどれか。（2017年　富山県公立入試　類似）

1. 欧米列強による植民地支配を防ぎ、対等な立場で交渉できる近代国家を確立するため
2. 江戸時代以前の古い身分制度をより強化し、武士の特権を永続的に保護するため
3. 海外との交流を一切断ち切り、江戸時代の鎖国体制をより強固なものにするため
4. 国内の農業生産を縮小させ、労働力をすべて都市の重工業へ集中させるため

問2 明治政府が、地方を治めていた藩を廃止して県を置き、各県に中央政府から官吏を派遣して直接支配を行うことで、日本を一つの政治体制にまとめようとした改革を何といいますか。（2022年　埼玉県公立入試　類似）

1. 廃藩置県
2. 版籍奉還
3. 徴兵令
4. 地租改正

問3 1869年、明治新政府は中央集権体制を確立する第一歩として、各地の藩主に対し、それまで支配していた領地と領民を天皇に返上させました。この出来事の名称として正しいものを選びなさい。（2019年　鹿児島県公立入試　類似）

1. 版籍奉還
2. 廃藩置県
3. 地租改正
4. 徴兵令

問4 1873年（明治6年）に明治政府が実施した地租改正について、従来の年貢の仕組みを廃止し、地券の調査を完了させた際に出された法令の内容として正しいものはどれですか。課税の基準、税率、納税方法の組み合わせとして適切なものを選びなさい。（2022年　大阪公立入試　類似）

1. 土地の価格である地価を基準とし、その3%にあたる額を現金で納める
2. その年の収穫高を基準とし、その3%にあたる額を米で納める
3. 土地の価格である地価を基準とし、その3%にあたる額を米で納める
4. その年の収穫高を基準とし、その3%にあたる額を現金で納める

問5 明治維新期、新政府が中央集権体制を確立するために実施した一連の改革について、古いものから順に並べた際に、3番目にあたる出来事を選択してください。（2018年　福島県公立入試　類似）

1. 藩を廃止して県を置き、中央政府から府知事や県令を派遣した廃藩置県
2. 江戸幕府の廃止と天皇中心の政治への復帰を宣言した王政復古の大号令
3. 全国の藩主から土地と人民を天皇に返還させた版籍奉還
4. 土地の所有者に地券を交付し、地価の3%を現金で納めさせた地租改正

問6 1873年から実施された地租改正では、当初、税率は地価の3%と定められていました。しかし、負担の重さに苦しむ農民による反対一揆が各地で激化したため、明治政府は1877年に税率を何%に引き下げましたか。（2019年　大阪公立入試　類似）

1. 1%
2. 2.5%
3. 3.5%
4. 5%

問7 1869年に藩主が土地と人民を天皇に返上した版籍奉還から、1877年の西南戦争に至るまでの改革と社会情勢について述べた文として、正しいものはどれですか。（2023年　千葉県公立入試　類似）

1. 1873年に徴兵令が出され、国民皆兵の原則が示されたが、武士の特権を奪われた士族らの不満が高まり、後に西郷隆盛を首領とする反乱へと発展した。
2. 1869年の版籍奉還によって藩は即座に廃止され、全ての藩主はただちに新政府から罷免されて、地方へ中央政府から知事が派遣されるようになった。
3. 西南戦争は、徴兵令によって軍隊に入った農民たちが、重い税負担を強いる新政府に対して全国各地で一斉に武器を持って蜂起した出来事である。
4. 版籍奉還の後、国民に納税の義務を課す地租改正が行われ、その直後に廃藩置県が実施されたことで、武士という身分は法的に消滅した。

問8 明治政府が近代化を進めるなかで行った「地租改正」について、それまでの年貢の納め方と比較した際の特徴として最も適切なものはどれですか。（2019年　鳥取公立入試　類似）

1. 収穫量ではなく地価を基準にし、米ではなく現金で納めるようにした
2. 収穫量に応じた一定割合を、地主が代表して米で納めるようにした
3. 土地の面積を基準にし、米ではなく労働や特産物で納めるようにした
4. 居住する人数を基準にし、米と現金を組み合わせて納めるようにした

問9 明治時代初期、政府が欧米の制度や技術を積極的に導入したことで、人々の生活様式が急激に西洋化した社会現象を何と呼びますか。（2017年　滋賀公立入試　類似）

1. 文明開化
2. 元禄文化
3. 化政文化
4. 国風文化

答え合わせ・解説

問1	**答え 1** **欧米列強による植民地支配を防ぎ、対等な立場で交渉できる近代国家を確立するため**	当時のアジア諸国が欧米列強の植民地となる中、日本は国家の独立を守るために、経済を近代化（富国）し、それに基づく軍事力（強兵）を身につける必要がありました。不平等条約の改正を実現するためにも、国際的に認められる国家基盤を作ることが急務だったのです。
問2	**答え 1** **廃藩置県**	明治政府が欧米の列強に対抗するため、強力な中央集権国家を確立することを目指して1871年に断行した改革です。これ以前の版籍奉還では、旧藩主が「知藩事」として引き続き各地を治めていたため政府の命令が行き届きにくい状態でしたが、この改革によって各地に中央政府から県令（知事）が派遣されるようになり、全国の直接支配が可能となりました。
問3	**答え 1** **版籍奉還**	「版」は領地、「籍」は領民（戸籍）を指します。戊辰戦争を経て新政府の基盤を固める中、薩摩・長州・土佐・肥前の4藩主が率先して願い出たことをきっかけに全国で実施されました。これにより、形式上すべての土地と人民が天皇の統治下に入ることとなりました。
問4	**答え 1** **土地の価格である地価を基準とし、その3%にあたる額を現金で納める**	明治政府は近代的な国家運営に必要な財政基盤を固めるため、地租改正を実施しました。それまでの年貢は、その年の収穫高に応じて米で納める「物納」であったため、気候による豊作・凶作や米の市場価格の変動によって政府の収入が不安定になるという欠点がありました。そこで、土地の所有権を認める地券を発行して「地価」を確定させ、その「3%」を一律に「現金」で納めさせる仕組みへと改めました。これにより、政府は農作物の出来不出来に関わらず、安定した税収を確保できるようになりました。
問5	**答え 1** **藩を廃止して県を置き、中央政府から府知事や県令を派遣した廃藩置県**	明治新政府はまず、1867年に「王政復古の大号令」を発して新政府の成立を宣言しました。その後、1869年に「版籍奉還」によって名目上で土地と人民を天皇へ返させましたが、旧藩主が引き続き地方統治を行っていたため、1871年に「廃藩置県」を断行して中央集権化を決定づけました。最後に、国家財政の基盤を固めるために1873年から「地租改正」が始まりました。
問6	**答え 2** **2.5%**	明治政府は当初、財政を安定させるために地価の3%を現金で納めさせる地租改正を行いましたが、農民の負担が旧来と変わらず重かったため、各地で大規模な反対一揆（地租改正反対一揆）が起こりました。これを受けて政府は、士族の反乱などが続く不安定な情勢の中で農民の不満を和らげるため、1877年に税率を2.5%へ軽減しました。
問7	**答え 1** **1873年に徴兵令が出され、国民皆兵の原則が示されたが、武士の特権を奪われた士族らの不満が高まり、後に西郷隆盛を首領とする反乱へと発展した。**	明治政府は、1869年の版籍奉還で土地と人民の統治権を天皇に返上させ、1871年の廃藩置県で中央集権体制を確立しました。さらに1873年に徴兵令を公布して国民皆兵を目指しましたが、これは武士の独占的な特権であった軍事権を奪うものでした。生活基盤である秩禄（給与）の廃止や苗字帯刀の特権の喪失により、不満を募らせた士族たちが各地で反乱を起こし、1877年にはその最大かつ最後となった西南戦争が勃発しました。
問8	**答え 1** **収穫量ではなく地価を基準にし、米ではなく現金で納めるようにした**	明治政府は、近代国家としての基盤を固めるために税制の抜本的な改革を行いました。江戸時代の年貢は収穫量に応じた米による納付（物納）であったため、作物の出来不出来によって政府の収入が変動するという課題がありました。これを解消するため、土地の所有者に「地券」を発行して所有権を明確に認めたうえで、収穫量ではなく「地価」を課税基準とし、一定の額を「現金」で納めさせる仕組みを整えました。
問9	**答え 1** **文明開化**	明治政府は「富国強兵」や「殖産興業」を掲げ、西洋の進んだ文化を積極的に取り入れました。これにより、従来の武士の髪型を改める「ザンギリ頭」や、牛鍋を食べる習慣、太陽暦の採用など、人々の暮らしが大きく変化しました。元禄文化や化政文化は江戸時代の町人を中心とした文化であり、混同しないよう注意が必要です。

中学歴史プリント（過去問類似）
明治維新

名前 ＿＿＿＿＿＿＿＿

得点 ／9

問1 1869年に実施された、土地と人民を天皇に返上させた政策（版籍奉還）が行われた後の状況として、正しい説明はどれですか。（2017年　香川公立入試　類似）

1. 旧藩主が新たに「知藩事」に任命され、引き続きその土地の統治にあたった。
2. 藩が完全に廃止されて県が置かれ、中央から府知事や県令が派遣された。
3. 武士の特権がすべて廃止され、軍隊への入隊を義務付ける徴兵令が同時に施行された。
4. 土地の所有者に地券が交付され、地価の3%を現金で納税する義務が生じた。

問2 明治政府が、それまでの「収穫量に応じた米による納入」から、地租改正によって「地価を基準とした現金による納入」へと税制を変更した主な理由は何ですか。（2019年　香川公立入試　類似）

1. 天候や豊凶による収穫量の変動に左右されず、政府の税収を安定させるため。
2. 農民が市場の価格変動を利用して、より高い利益を得られるようにするため。
3. 欧米諸国からの圧力により、日本の通貨価値を国際基準に合わせる必要があったため。
4. 武士の特権を維持するために、米よりも管理が容易な現金を蓄える必要があったため。

問3 明治政府が租税の基準を「収穫量」から「地価」へ、納入方法を「米」から「現金」へと変更した目的として、最も適切な背景を選びなさい。（2014年　沖縄公立入試　類似）

1. 米の生産量を全国一律に管理し、食糧不足を解消するため。
2. 農村における地主の権限を弱め、すべての農民を自作農にするため。
3. 豊作や凶作、あるいは米価の変動に影響されず、政府の収入を安定させるため。
4. 貨幣経済の浸透を防ぎ、江戸時代のような物価の安定を図るため。

問4 明治新政府が、それまでの太陰太陽暦を廃止して太陽暦を採用した背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。（2021年　山口公立入試　類似）

1. 欧米諸国と共通の基準を導入することで、近代国家としての体裁を整えるため
2. 古くから伝わる干支や暦の習慣を全国一律に禁止し、キリスト教を国教化するため
3. 農業生産を向上させるために、月の満ち欠けに基づいた農作業の伝統を保護するため
4. 藩ごとに異なっていた独自の暦を統一することで、中央集権的な軍事動員を容易にするため

問5 イギリスなどの諸国では民間資本の蓄積によって自然発生的に産業革命が進展しましたが、明治時代の日本においては、欧米列強に対抗するために政府が主導して近代産業を育成し、軍事力を強化する方針がとられました。このように、日本における産業革命の直接的なきっかけとなった、国力を蓄え軍隊を強くすることを目指した一連の政策を何といいますか。（2025年　千葉公立入試　類似）

1. 富国強兵・殖産興業政策　**2.** ニューディール政策　**3.** 文明開化・版籍奉還政策　**4.** 士農工商・地租改正政策

問6 明治維新が進むなか、都市部を中心に欧米の文化や生活様式が取り入れられ、社会が急速に西洋化した現象を何と呼びますか。（2026年　栃木公立入試　類似）

1. 文明開化　**2.** 殖産興業　**3.** 富国強兵　**4.** 版籍奉還

問7 1879年に明治政府が軍隊を派遣し、琉球藩を廃止して沖縄県を設置した背景や目的を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2021年　沖縄公立入試　類似）

1. 清との宗属関係を断ち切り、日本の領土であることを国内外に明確に示すため
2. 琉球王国による独自の貿易を奨励し、アジア全体との経済交流を深めるため
3. 欧米列強の進出を防ぐため、琉球を日本から独立した中立地帯にするため
4. 鹿児島県の一部であった琉球を分離させ、住民の自治権を拡大するため

問8 明治政府は、欧米の新しい技術を導入し日本の産業を育成するために「殖産興業」という政策を推進しました。この政策の一環として、西洋の機械や技術を導入し、民間に広める手本とするために全国各地に設立された政府直営の工場を何といいますか。（2016年　佐賀公立入試　類似）

1. 官営模範工場　**2.** 国立銀行　**3.** 座　**4.** 株式会社

問9 1868年、明治政府が新しい政治の方針として発表した宣言において、「広く会議を開いて世論を大切にし、政治を行うこと（万機公論ニ決スベシ）」や「旧来の悪い習慣を捨てること」などが示されました。この宣言の名称として正しいものを選択してください。（2018年　佐賀公立入試　類似）

1. 五箇条の御誓文　**2.** 王政復古の大号令　**3.** 版籍奉還　**4.** 廃藩置県

答え合わせ・解説

問1	**答え 1** **旧藩主が新たに「知藩事」に任命され、引き続きその土地の統治にあたった。**	版籍奉還によって土地と人民の所有権は天皇へ移りましたが、実際には旧藩主がそのまま「知藩事」という地方官官吏として各地の統治を続けました。しかし、この仕組みでは政府の命令が全国に徹底されにくかったため、2年後の1871年に、より強制力の強い「廃藩置県」が実施されることになります。
問2	**答え 1** **天候や豊凶による収穫量の変動に左右されず、政府の税収を安定させるため。**	近代国家としての歩みを始めた明治政府にとって、安定した国家予算の確保は急務でした。それまでの年貢は収穫量に応じて変動したため、凶作の際には政府の収入が激減するリスクがありました。基準を「地価」という固定的なものにし、納税方法を「現金」に統一することで、政府は天候に関わらず計画的な財政運営を行うことが可能になりました。
問3	**答え 3** **豊作や凶作、あるいは米価の変動に影響されず、政府の収入を安定させるため。**	米による物納では、天候による収穫量の増減や市場での米価の変動によって、政府が得られる税収が毎年不安定でした。近代国家として計画的な予算を立てるためには、安定した現金収入が必要であったため、収穫量に関わらず土地の価値に応じた一定額の現金を徴収する制度が導入されました。
問4	**答え 1** **欧米諸国と共通の基準を導入することで、近代国家としての体裁を整えるため**	明治維新期の改革は、欧米の先進的な制度を取り入れることで日本が近代国家であることを内外に示し、不平等条約の改正などを有利に進める狙いがありました。暦の改正は「文明開化」の象徴的な出来事の一つであり、国際的な基準に合わせることで外交や貿易、交通の利便性を高める目的がありました。また、当時の政府にとっては、旧暦のままでは必要だった「閏月（うるうづき）」による余分な月給の支払いを回避できるという財政上の利点も背景にありました。
問5	**答え 1** **富国強兵・殖産興業政策**	明治政府は、欧米列強による植民地化の脅威に対抗し、日本を近代的な中央集権国家にするために「富国強兵」をスローガンに掲げました。その具体的な手段として、鉄道の敷設や通信網の整備、富岡製糸場に代表される官営模範工場の設立などを行い、資本主義の育成を図る「殖産興業」を推進しました。こうした政府主導の強力な介入が、日本における産業革命を短期間で達成させる原動力となりました。
問6	**答え 1** **文明開化**	明治初期、新政府の近代化政策や欧米文化の流入により、人々の生活が大きく変化しました。ガス灯の設置、レンガ造りの建物、牛鍋を食べる習慣の広がりなどがその象徴です。選択肢の「殖産興業」は産業の育成、「富国強兵」は経済発展と軍隊の強化を目的とした政策を指します。
問7	**答え 1** **清との宗属関係を断ち切り、日本の領土であることを国内外に明確に示すため**	当時の琉球は、日本（薩摩藩）と清（中国）の両方に属するような複雑な立場にありました。明治政府は近代的な主権国家として国境を確定させるため、琉球が清へ朝貢することなどを禁止し、日本の地方行政単位である「沖縄県」を設置することで、日本の主権が及ぶ範囲であることを国際的に宣言しようとしました。
問8	**答え 1** **官営模範工場**	明治政府は、欧米諸国に対抗できる国力を作るため、近代産業を育成する「殖産興業」の政策を掲げました。その具体的な施策として、フランスなどの最新技術を取り入れた官営模範工場を建設し、そこでの技術を民間へ普及させることで日本の工業化を主導しました。群馬県の富岡製糸場はその代表例です。
問9	**答え 1** **五箇条の御誓文**	1868年（慶応4年）3月に明治天皇が神に誓う形式で発表されました。幕府を倒した後の新政府が、一部の勢力による独裁ではなく、広く意見を取り入れる姿勢（公論）を示すことで、国内外に新しい国づくりの方針を明示したものです。